

講義・演習概要

(シラバス)

基本法制研修B

第8期

【令和4年5月9日～26日】

基本法制研修B第8期 シラバス一覧

番号	課目	配付	担当講師		初回	頁
1	行政法	○	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授	5月10日	1
2	民法	○	滝沢 昌彦	一橋大学大学院法学研究科教授	5月11日	2
3	地方自治制度	○	小西 敦	静岡県立大学経営情報学部教授	5月10日	3
4	地方公務員制度	○	荒川 溪	自治大学校教授	5月11日	4
5	地方税財政制度	○	小西 砂千夫	総務省地方財政審議会会長	5月12日	5

行政法	
担当講師	のぐち 貴くみ (一橋大学大学院 法学研究科 教授)
プロフィール	法政大学社会学部助教授、中央大学教授を経て現職。現在、総務省行政不服審査会委員、国土交通省社会資本整備審議会委員、東京都税制調査会委員、等。
講義の内容	<p>行政法（総論、救済法）の基礎について、「裁判判決で学び、個別法で考える」授業です。公務員として接する諸問題・諸課題について、行政法を用いて考える習慣を身につけ、行政法的な解決策を見つけ出すことができる力が身につくような授業にしていけることが、授業のねらいです。</p> <p>授業の予定は以下の通りです。予定表中のSは『ストゥディア』の該当章、50は『判例50』の該当判例になります。自習の際の参考にしてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・行政法の概観 (S:0章/1章/2章) (50:01～06) 2・行政法関係の問題解決(1)—訴訟による救済 (S:10章/11章) (50:24/25) 3・行政法関係の問題解決(2)—行政訴訟 (S:10章/11章) (50:26～33) 4・行政法関係の問題解決(3)—金銭的救済 (S:12章/13章) (50:42～50) 5・政策実現手法 (1) —行政行為 1 (S:4章) (50:07～10) 6・政策実現手法 (2) —行政行為 2 (S:4章) (50:11～13) 7・政策実現手法 (3) —実効性確保 (S:7章) (50:20/21) 8・政策実現手法 (4) —行政手続 (S:8章) (50:22/23) 9・第8回までのまとめ、行為形式論補足 (S:3章/5章/6章/補章) (50:14～19) 10・政策実施手法と実効性確保 (1) —行政行為をめぐる問題 11・政策実施手法と実効性確保 (2) —行政立法をめぐる問題 12・政策実施手法と実効性確保 (3) —行政指導をめぐる問題
事前課題・持ち物など	指定教科書については、講義前に該当箇所を勉強しておいて下さい。行政法初学者は、『ストゥディア』を一度「通読」しておくことを推奨します。講義時には、受講者からの回答を求める方式（ソクラテスメソッド）をとる予定です。
教科書	野呂充ほか『行政法（ストゥディア）第2版』（有斐閣、2020年）、大橋真由美ほか『行政法判例50!』（有斐閣、2017年）、講義時配布レジュメ
参考図書	

民法	
担当講師	滝沢 昌彦 (一橋大学大学院 法学研究科 教授)
プロフィール	一橋大学法学部を卒業後、1983年4月より司法修習生(第37期)。1985年4月に一橋大学法学部助手となり、専任講師等を経て1999年9月より現職。
講義の内容	<p>民法は、契約の締結をはじめとして地方公共団体の実務と密接な関係がある。本講義では、民法にかかる知識や考え方のうち、地方公務員が実務を行う上で必要な分野に絞って修得することをねらいとする。</p> <p>第1講 序：民法の歴史 民法の構成：物権と債権 第2講 人：能力者制度と代理 法人：法人制度と会社制度 第3講 物権総論：物権的請求権と物価変動 物権各論：占有権、所用権、用益物権、担保物権 第4講 契約総論：契約の成立、契約の効力、契約違反 契約各論：売買、賃貸借、その他 第5講 契約以外から生じる債務：事務管理、不当利得、不法行為 時効：取得時効、消滅時効</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布レジュメ
参考図書	「民法入門」(川井 健著：有斐閣)

地方自治制度	
担当講師	こにし あつし 小西 敦（静岡県立大学経営情報学部 教授）
プロフィール	昭和 59 年自治省（現総務省）入省以降、同省のほか、静岡県、群馬県、仙台市、全国市町村国際文化研修所、東京大学公共政策大学院教授、京都大学公共政策大学院特別教授、平成 30 年 4 月より現職、京都大学公共政策大学院名誉フェロー
講義の内容	<p>本講義では、地方自治制度を概観するとともに、歴史的経緯等も踏まえながら、その背景となる考え方について理解することをねらいとする。</p> <p>地方公共団体の組織や権限について、地方自治法を中心として、今後の地方制度改革の動向などにも触れながら講義を行う。</p> <p>各回の講義予定は以下の通りとする。</p> <p>第 1 回 地方公共団体の組織と機関、監査制度 第 2 回 住民（選挙、直接請求含む）、地方自治の基本、地方公共団体 第 3 回 地方公共団体の事務と権能、国と地方公共団体の関係 第 4 回 地方公共団体相互の関係、自治立法 第 5 回 地方公共団体の財務と公の施設</p>
事前課題・持ち物など	可能であれば、自治大学校 e ラーニングで「地方自治制度」を事前に見ておく。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・宇賀克也『地方自治法概説第 9 版』有斐閣 ・猪野積『地方自治法講義〔第 5 版〕』第一法規 ・『地方自治判例百選 第 4 版〔No. 215〕別冊ジュリスト判例百選』有斐閣 ・『地方自治小六法（令和 4 年版）』学陽書房、講義レジュメ
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・松本英昭『要説 地方自治法〔第十次改訂版〕』ぎょうせい ・松本英昭『新版 逐条地方自治法 第 9 次改訂版』学陽書房

地方公務員制度	
担当講師	あらかわ けい 荒川 溪（自治大学校教授）
プロフィール	平成 19 年 総務省入省 総務省のほか、長野県庁、石川県庁、北海道大学公共政策大学院で勤務。令和 3 年 4 月より現職。
講義の内容	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観していく。あわせて、重要な判例や会計年度任用職員の創設、時間外労働の上限規制等の最近の動きも解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義テキスト、講義レジュメ、地方自治小六法（令和 4 年版）
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義（第 7 版）』（第一法規）

地方税財政制度	
担当講師	こにし 砂千夫 (総務省地方財政審議会会長)
プロフィール	関西学院大学経済学部卒業。同助手、助教授、教授などを経て2022年より現職。
講義の内容	<p>以下の点について、概説する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方財政制度の基本的な考え方はどのようなものか。 ○国と地方の負担区分の考え方とはどのようなものか。 ○地方税と地方交付税の関係はどのようなものか、また、どのような考え方で地方財政計画が策定されているのか (マクロの観点)。 ○地方交付税制度を通じた各団体への財源の配分はどのような考え方に基づいているのか (ミクロの観点)。 ○地方債の償還財源は、マクロとミクロの制度の結果、どのように考えればよいのか。 ○自治体財政健全化法の考え方はなにか、また地方債の安全性はどのように担保されているのか。それらの制度が個々の自治体にとってどのような意味があるのか。 ○地方公会計の考え方、財政診断のあり方について概説する。
事前課題・持ち物など	教科書を事前に読んでおくことが望ましい。
教科書	拙著『地方財政学』有斐閣、2022年。
参考図書	拙著『自治体財政の知恵袋—議会答弁や住民説明に役立つ』ぎょうせい、2018年

基本法制研修B 第8期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
